Close Up クローズアップ Hondaの活動①

SAFETY MAPを使って 自分たちが暮らす街の安全を考えてもらう

Hondaは、2024年10月から福島県会津若松市で小学生とその保護者を対象に交通安全ワークショップ「こども会議」を開催している。これは、SAFETY MAPを活用し、自分たちの生活圏に潜む危険を親子で考えることを目的とした取り組みで、過去2回の開催で40名の小学生が参加した。3月29日に同市内で行われた「第3回こども会議」を紹介する。



「第3回こども会議」には会津若松市内の6つの小学校から児童25名とその保護者が参加した

最初に、司会進行を務めるHondaのスタッフが「『こども会議』は楽しく学びながら『街の安全』を考えるイベントです。今日はSAFETY MAPを使って、街の危険な場所を見つけたり、安全にするためのアイデアを出し合いましょう」とワークショップの主旨を説明。

SAFETY MAPは、Hondaが2013年から公開しているデジタル地図ツールで街中の危険箇所に関する情報を誰でも投稿、共有できるようになっている。今年3月に、こどもから大人まで直感的に操作できる表示方法に変更するなど利便性を向上させた。

参加者は4つのグループに分かれて課題に取り組む。まずはテーブルの上のタブレットを使って事前に宿題として出されていた「自宅や学校周辺で危険だと思う場所」の確認から始まった。SAFETY MAPには危険箇所を投稿できるため、参加者はその機能を体験。スタッフは「どこが危険か」だけでなく「なぜ危険なのか」を考えて投稿するよう呼びかけた。

その作業が終わると、次はグループごとに危険箇所を見ながら「どうしたらその場所が安全になるか」「自分たちがそこを通る時はどんなことに注意すべきか」話し合う。最後に各グループの代表者が話し合った内容を発表し、「こども会議」は終了となった。

会場を訪れた会津若松市立鶴城小学校 校長 鈴木正和さんは「私たちの指導は『あそこが危険だから気をつけよう』という一方通行になりがちです。こどもが危ないと思う場所を探し、『何が危ないのか』『なぜ危ないのか』を考えることで注意力が高まります。SAFETY MAPは、こどもに考える材料を与えてくれるので効果的な教材だと感じました」と話す。

初めて「こども会議」に参加したという5年生の男子児童は「SAFETY MAPを見て、ほかの人が危ないと感じる場所を知ることができました。今日参加していない学校の友だちにも危ない場所を教えてあげようと思います」と感想を語った。5年生の女子児童と参加した保護者は「今日は2回目の参加です。前回参加した後、こどもが乗る自転車を後ろから見ていると、信号機のない交差点では『止まれ』の標識がなくても止まって左右の安全を確認するようになっていました」と、こどもの安全意識の向上を実感していた。

事後に行ったアンケートでも、約8割の保護者が「こども会議」の参加後、「こどもの交通安全に対する意識が変わった」と回答しており、SAFETY MAPを活用した教育の効果が表れ始めている。


児童が宿題で探した危険箇所をSAFETY MAPに投稿


自分たちが投稿した危険箇所がどのようにしたら安全になるか話し合う


グループの代表者が話し合った内容を発表し、参加者全員で共有

SAFETY MAPはパソコン・スマートフォンで誰でも閲覧可能
セーフティマップ https://safetymap.jp/

Close Up クローズアップ Hondaの活動②

Uber Eats JapanとHondaが協力して 配達員向けの啓発コンテンツを開発

Uber Eats Japan(同)(東京都港区)が運営するフードデリバリーサービスUber Eatsでは、二輪車や自転車を利用して配達員が商品をお客さまに届けている。日本だけでも直近1ヵ月で稼働のあった配達員は約10万人いる。同社は二輪車を利用する配達員の交通安全意識向上のため、Hondaと協力し、啓発コンテンツを開発した。





Uber Eats JapanによるKYT。コンテンツは180°の3Dアニメーションで、スマートフォンを左右に移動すると、その場面を様々な角度から確認できるようになっている





提示された場面において、配達員に何が危険なのか、自分ならどのように行動するか考えてもらう。危険を適切に予測するためのフィードバックを提供

Uber Japan(株)セーフティー部 部長 尾竹森さんは「Uber Eatsは、社会にとって最も安全で信頼される配達・配車プラットフォームになることを目指しています。そのため、日々Uber Eatsで稼働していただいている配達員の安全を最優先事項として位置づけています」と話す。同社は各地域の都道府県警察と連携し、配達員への安全運転啓発に取り組んできた。しかし、対面の講習会という形式のため、参加人数が限られてしまうという課題があった。より多くの配達員に質の高い啓発内容を提供していく方法を模索していた尾竹さんが注目したのが、Hondaのウェブサイトに掲載している動画による「危険予測トレーニング」(以下、KYT)だった。

「オンラインでも様々な危険シナリオを体験できるインタラクティブなコンテンツだと思いました」。Uber Eatsは配達員にスマートフォンを通じてHondaのKYT(二輪車視点のみ)の利用を推奨したのである。同時にアンケートも実施し、配達員の関心が高く、受講した配達員には好評だったそうだ。しかし、HondaのKYTは一般のライダー向けであるため、配達シーンに特化した独自のKYTの開発が必要だと尾竹さんは考えた。「Uber Eatsはグローバルで展開しているので、日本以外の国や地域でも活用できる啓発コンテンツを目指しました」。Uber Eats Japanは本社Uber Technologiesと協業で、各国の直近の事故データを分析し、配達員に注意してほしい場面を次の4つに絞り込んだ。

・ラッシュアワー時の稼働
・近距離の運転(午前中の市街地)
・滑りやすい状況
・夜間の配達

「Uber Eatsから啓発のメッセージを発信するだけではなく、HondaのKYTのように提示された場面を見ながら配達員一人ひとりに考えて、運転中に何が危険か答えを出してもらえるようにしました」。HondaはUber Eats JapanのKYT開発に協力し、監修という立場で様々な助言を行った。完成したKYTは今年3月から日本をはじめ、アルゼンチン、ブラジル、ドミニカ共和国、メキシコ、イギリス、台湾、インド、バングラデシュの9の国と地域で配達員用のアプリを通じて利用できるようになっている。KYTの動画は180°の3Dアニメーションで、登場する車両や風景もグローバルで共通。アプリで指定した国に合わせて左側通行または右側通行の交通場面の映像が表示される仕組みだ。

「どの国にもあり得るような道路環境や街並みになるように工夫しています。危険場面は随時、追加していく予定です。世界的に二輪車の安全運転意識向上に関する啓発はニーズが高いので展開する国をさらに増やし、将来的には他の車種や各国の実情に合わせたKYTも検討しています」と尾竹さんは今後の展望を語った。



Uber Japan(株)セーフティー部 部長 尾竹森さん